

住民意識調査による中山間地域における地域課題の把握と検討^(注) －伯耆町二部地区における住民悉皆アンケート調査より－

研究員 坂本 誠

【要旨】

本論は、中山間地域住民に対するアンケート調査により、住民が日頃感じている地域課題、地域活動や地域の将来に対する思いを把握し、その結果に即して、中山間地域の振興策を検討するうえで必要な視点、対応が求められる課題を整理したものである。アンケート調査にあたっては、世代、性別にとらわれない幅広い視点を確保するため、18歳以上の住民全員に回答を求めた。

その結果、第1に、世代による生活実感、地域に対する思いや関わりの違いが析出された。中山間地域対策を検討する中で、少数派に属する若年層の声は見過ごされがちであるが、地域の維持存続を考えるためには、地域の次世代を担う若年層の声を十分に把握し、対応策を検討実施する必要がある。

第2に、全世代を通じて所得の増加を求める声が強かったものの、その要求水準は決して高いものではなく、年間60～120万円程度の追加所得で4分の3以上の住民が充足することが判明した。農山村の経済活性化策を検討するにあたっては、地域住民の求める経済的ニーズを適確に把握し、その水準に応じた対策を検討していく必要がある。

第3に、地区出身者の動向把握により、把握された出身者の半数近くが、自動車で片道1時間程度の比較的近辺に居住していること、さらにこれら出身者の8割以上が月に1回以上帰省していることが明らかとなった。近年、都市と農山村の連携の重要性が言われているが、まずは身近な都市住民として、地区出身者との連携強化を考えてもいいのではないだろうか。

語²は、その象徴とも言える。そして、こうした問題意識を反映して、さまざまな角度から問題把握と対応策の検討が進められている。

筆者も、前号レポート³にて、農業センサス集落調査データ等を用いながら中山間地域における人口減・高齢化による集落脆弱化の実態を把握し、対応策を検討したところである。た

1. 本調査の目的

1.1 課題の設定

近年、中山間地域をめぐる問題が、国土政策上の主要課題として急速にクローズアップされつつある¹。2006年以降急速にマスメディア報道に躍るようになった「限界集落」という用

注) 本研究は、平成20年度とつとり「知の財産」活用推進事業（鳥取県企画部協働連携推進課担当）による委託を受けて実施したものである。ここに謝意を表したい。

だし、地域課題の把握や分析にあたっては、統計的実証だけでなく、中山間地域に実際に暮らす人々の視点をふまえた検討が不可欠である。すなわち、住民自身が、中山間地域に住み続けるうえで、どのような問題点を感じ、いかなるサポートを希望しているのか、さらに、地域活動や地域の将来についてどのような展望をもつているのかを把握する必要がある。

そこで本レポートでは、地域住民に対するアンケート調査により、住民が日頃感じている地域課題、地域活動や地域の将来に対する思いを把握し、その結果にもとづいて、中山間地域対策のあり方について整理することを目標として掲げる。

1.2 調査手法としての住民悉皆アンケート

今回の調査では、世帯ごとではなく18歳以上の世帯員全員に対してアンケート票を配布し、回答をいただいた。それは、住民の視点を通じて地域課題を把握する際には、地域の若壮大層・女性の意見をいかに捕捉するかに注意を払う必要があると考えたからである。

前号レポートでも分析したように⁴、中山間地域における人口減を主導しているのは65歳未満の若壮大層であり、とりわけ20～40代人口の欠落が、地域の存続可能性に大きな影響を与えていた。当地域における若壮大層割合はたしかに小さいが、かといって、その意

向を軽んじてはならない。少なからず存在している若壮大層は、地域の次世代を担う人材であり、中山間地域の将来を展望するにあたっては、当世代の地域に対する意識を把握することが不可欠である。

同様に、女性の意向を把握することも忘れてはならない。男女共同参画の重要性はあらためて言うまでもなく、むしろ筆者の管見の限りでは、女性の関与しない地域づくりは皆無と言ってよい。地域づくり活動として農産物の直売や特産品の加工販売に取り組む事例が多いが、この種の活動において、女性の力を欠かすことはできない。ただし、往々にして見られるのは、たしかに女性は実働部隊として積極的に携わっているものの、地域活動の方向性を決める場面への主体的参画が不足しているケースである。女性の地域活動への主体的参画を進めるためにも、女性のもつ課題意識の捕捉が必要である。

ところが、一般に、中山間地域の実態把握を目的としてアンケート調査を行う際には、1世帯にあたり1通ずつアンケートを配布する、世帯ごとアンケートの形態をとることが多い。こうした世帯ごとアンケートは、世帯主層が回答者となることが推定されるが、世帯主は、属性として高齢者・男性の割合が高く⁵、世代別、性別にとらわれない幅広い視点の確保という点では不十分である。

1 中山間地域が県土の大半を占める鳥取県においては、以前より積極的な中山間地域対策を行ってきた。1990年（平成2年）からおよそ5年おきに、「山間集落実態調査」として県内の地形的に最奥部に位置する集落を対象に実態調査を行っているほか、「うるおいのある村づくり事業（1993～2000年度：平成5～12年度）」「農村環境保全対策事業（1996～1998年度：平成8～10年度）」「中山間地域活性化交付金事業（2001～2004年度：平成13～16年度）」等の各種事業を実施している。特に「中山間地域活性化交付金事業」は、達成目標として、ワークショップなど地域住民の能動的参加を通じて地域力点検による地域実態の把握・活性化策の計画立案・その実施を行うことを掲げ、それに対する人・財のサポートを政策的パッケージに盛り込んだ点で、昨今言われる「補助金から交付金へ」の流れや地域力点検の重要性を先発的に取り組んだ事業として画期的なものだった。また、現在、当該地域の集落、そこに住む人々を支援する姿勢を明示するために「鳥取県中山間地域振興条例（仮称）」の制定に向けて、検討が重ねられているところである（執筆現在）。

2 坂本誠. 2008. 「鳥取県における中山間地域集落問題と対応策の検討」『TORCレポート』No.30 : 93-94

3 坂本（2008）: 92-115

4 坂本（2008）: 94-96

5 具体的な分析として坂本(2006) : 66を参照

そこで今回の調査では、18歳以上の世帯員全員にアンケートを実施し、調査対象について世代別・性別の偏りを極力排除し、住民総体の課題意識の把握に努めた。加えて、性別・世代別の課題意識の違いについて比較分析を行い、地域課題の立体的把握を目指した。

2. 調査の概要

2.1 調査地域の概要

2.1.1 概況

今回調査を行った伯耆町二部地区は、伯耆町の最南端の山間に位置し、平成合併前には旧溝口町に属していた。日野川の支流、野上川沿いとそこから分け入った谷間に田畠と家々の広がる、典型的な中山間地域である。町内でも人口減・高齢化がもっとも進行している地区の1つで、1960年当時2636人（1960年国勢調査）を数えた人口は、2005年には1300人（2005年国勢調査）と、45年間で半減しているほか、高齢化率も地区全体で37.5%（2005年国勢調査）に達し、2008年6月現在の住民基本台帳人口では、30自治会中7自治会で、高齢化率が50%を超えていた。

藩政時代には14の村に分かれていたが、

1889年（明治22年）の町村制施行時に二部村・野上村の2村に再編され、両村で組合村を設置、1921年（大正10年）には二部村として統一され、1954年（昭和29年）に溝口町と合併するまで、この体制が続いた。

人口は、旧野上村の中心部である三部、旧二部村の中心部である二部の各集落に集中している。特に二部村時代の中心地である二部集落は、伯備線敷設前は出雲街道の宿場町として栄えた地で、現在でも保育園・小学校・公民館・郵便局など、行政関連施設・生活利便施設が置かれ、ごく小規模ながら市街地を形成している。一方、その周辺部は、以前はたら製鉄で栄えた集落もあったが、大正末には製鉄所も閉所となり、以降は農林業が地域の主産業となっている。

農林業が主体といつても、表1のように、経営耕地面積1haを超える農家は全体の約16%に過ぎず、全体の約46%が経営耕地面積0.5ha未満の零細農家である。表2に整理したように、もとから専業農家は少なく、1970年時点では第1種兼業農家が約半数、第2種兼業農家が4割を占め、専業農家は約1割に過ぎなかった。近年専業農家が増加傾向にあるが、定年

表1 専兼業別農家世帯割合(伯耆町二部地区)

(単位:%)

	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
1970年	10.7	49.1	40.2
1980年	8.1	20.6	71.4
1990年	14.1	12.5	73.4
2000年	22.2	4.5	73.3

出所:農林業センサス(2000年)

表2: 経営耕地面積規模別農家世帯割合(伯耆町二部地区)

(単位:%)

	0.3ha未満(+自給的農家・例外規定農家)	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0ha以上
1970年	11.2	15.9	41.8	30.8	0.3	0.0
1980年	15.0	19.4	41.9	22.5	0.8	0.3
1990年	17.4	22.3	42.2	17.4	0.6	0.0
2000年	18.9	26.6	38.4	14.1	1.7	0.3

出所:農林業センサス(2000年)

退職に伴う高齢専業農家の増加を反映したものと考えられる。

2.1.2 調査対象地域における地域づくりの状況

前号レポートで指摘したように⁶、近年、県内では、旧村・小学校区単位など、集落を超えた広がりをもつ範域を基本単位とした地域づくり活動が進んでいるが、二部地区は、県内でもいち早く旧村・小学校区単位の地域づくり活動を始めた地域の1つである。1999年（平成11年）に、二部地区内の全戸参加により二部地区活性化推進機構を設立、地域の産業振興、環境保全活動、教育・福祉・文化活動など、多岐にわたる活動を繰り広げている。たとえば2007年（平成19年）度には道路河川の清掃活動、文化祭開催のほか、山菜を地域の特産品にすべく、試食会や栽培技術の研修会を開催している。今年度は、山菜の集出荷の実践のほか、新たにファンクラブ部会を設置して都市農村交流にも乗り出すなど、積極的な活動の展開を図っている。

また、集落単位での活動も見られる。地区内の2集落が、県の中山間地域活性化交付金事業⁷を導入し、ワークショップ等を通じた地域力点検ならびに将来計画の策定・実践を行った。両集落では、現在も、豆腐づくりや蕎麦打ち、女性による手芸グループの活動等が実施されている。

2.2 調査の内容

調査の内容は、以下の通りである。この調査票の配布・回収にあたっては、二部地区の住民の方々、二部地区活性化推進機構、さらには伯耆町二部公民館の皆様に全面的なご協

力をいただいた。この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

〈調査対象〉

二部地区内の18歳以上男女全員（1151名：2008年6月現在住民基本台帳人口）を対象

〈調査手法〉

1世帯あたり、世帯票と、世帯員数分の個人票を配布

世帯票：世帯の状況についてのアンケート。世帯の代表者が回答

個人票：個人ごとの意識調査。18歳以上の世帯員全員が回答

〈調査期間〉

2008年7月27日に配布、同年8月18日を締切日として回収

〈回答数・回収率〉

表3のとおり。ただし、年齢層別・性別の回収率については、年齢・性別無回答の回答票をカウントしていないため、実際には表記よりも若干高くなる。

表3 アンケート回答率（性別・年齢層別）

年齢層	人口(人)(*)	回答数	回答率(%)
合計	1151	728	63.2
男	533	362	67.9
女	618	366	59.2
20歳代以下	154	69	44.8
30歳代	81	55	67.9
40歳代	133	92	69.2
50歳代	194	139	71.6
60歳代	169	123	72.8
70歳代	234	156	66.7
80歳以上	186	94	50.5

*2008年6月現在の住民基本台帳人口にもとづく18歳以上人口

3. 集計結果

3.1 生活上の課題

3.1.1 生活実感

まず、生活実感を「住む」「働く」「楽しむ」

6 坂本（2008）：106

7 注1を参照

の3項目に分類して尋ねた。結果図（図1）を見ると、「住む」については、過半数が肯定的回答（「満足している」「まあ満足」の合計）を示しており、否定的回答（「少し不満」「非常に不満」の合計）を大きく上回っている一方、「働く」「楽しむ」に関しては、肯定的回

答と否定的回答が拮抗している。住環境は満足しているが、就業機会、娯楽の機会等で、不満が強いことがわかる。

3.1.2 日常生活における問題点

つづいて、日常生活における問題点を把握するため、生活していくうえで「悩み・問題

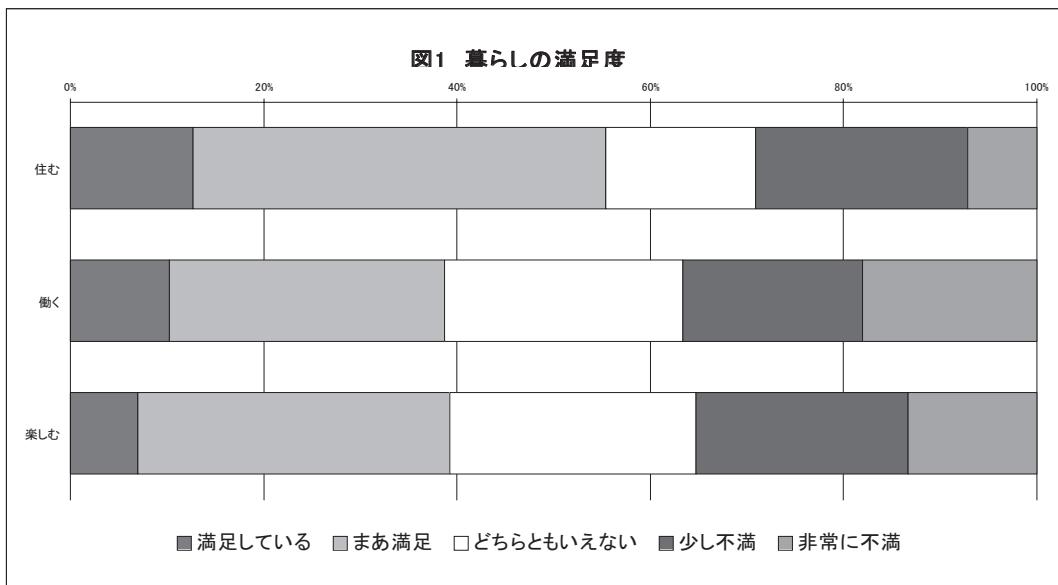


表4 (住み続けていくうえでの) 問題点・悩み

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全 体	身近に買い物ができる場所がない 33.4	病院や買い物に行くのに交通機関が不便 27.8	台風などの災害 27.2	もう少し生活費に余裕がほしい 26.4	農地や山の管理 22.2
男 性	身近に買い物ができる場所がない 34.6	台風などの災害 30.5	もう少し生活費に余裕がほしい 24.6	病院や買い物に行くのに交通機関が不便 24.0	農地や山の管理 21.6
女 性	身近に買い物ができる場所がない 32.5	病院や買い物に行くのに交通機関が不便 31.6	もう少し生活費に余裕がほしい 28.6	台風などの災害 23.8	農地や山の管理 23.2
20歳代以下	身近に買い物ができる場所がない 52.4	もう少し生活費に余裕がほしい 47.6	さるやいのししの被害 31.7	携帯電話の電波が入らない 27.0	病院や買い物に行くのに交通機関が不便 17.5
30歳代	もう少し生活費に余裕がほしい 44.4	身近に買い物ができる場所がない 31.5	仲間と気軽に集まる場所がない さるやいのししの被害 29.6	携帯電話の電波が入らない 22.2	携帯電話の電波が入らない 22.2
40歳代	身近に買い物ができる場所がない もう少し生活費に余裕がほしい 31.1	学校が遠く、子どもの通学が不便 24.4	病院や買い物に行くのに交通機関が不便 23.3	台風などの災害 21.1	台風などの災害 21.1
50歳代	台風などの災害 36.2	もう少し生活費に余裕がほしい 30.0	デイサービスなどが利用しづらい 26.2	身近に買い物ができる場所がない 25.4	携帯電話の電波が入らない 23.1
60歳代	台風などの災害 40.7	農地や山の管理 35.4	病院や買い物に行くのに交通機関が不便 31.0	もう少し生活費に余裕がほしい 23.0	身近に買い物ができる場所がない 携帯電話の電波が入らない 21.2
70歳代	病院や買い物に行くのに交通機関が不便 39.5	身近に買い物ができる場所がない 37.4	農地や山の管理 27.9	台風などの災害 26.5	デイサービスなどが利用しづらい 18.4
80歳以上	身近に買い物ができる場所がない 46.8	病院や買い物に行くのに交通機関が不便 36.4	台風などの災害 31.2	農地や山の管理 19.5	もう少し生活費に余裕がほしい 18.2

注1) 問「現在の悩み、問題に思っていることは何ですか」として、次の選択肢から3つまで回答いただいた。(n=679)

1. 病院や買い物に行くのに交通機関が不便
2. 身近に買い物ができる場所がない
3. 携帯電話の電波が入らない
4. 学校が遠く、子どもの通学が不便
5. 子どもが少ないので、子育てや教育面で不安
6. 仲間と一緒に集まる場所がない
7. さるやいのししの被害
8. 農地や山の管理
9. 台風などの災害
10. 道の草刈や行事など地域活動が大変
11. デイサービスなどが利用しづらい
12. 病気や怪我をした時、助けてくれる人がいない
13. 冬季の道路凍結や除雪
14. もう少し生活費に余裕がほしい
15. その他

2) 属性(男女・年齢層)ごとに、回答率の高かった選択肢から順に、第1位から第5位までを示している

3) 各項目の右に付した数字は、回答率(%)

表5 (二部地区に) あればいいもの

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	家から米子までの便利な交通手段	38.1	働く場所	34.3	家から溝口までの便利な交通手段
男性	働く場所	38.3	家から米子までの便利な交通手段	34.7	家から溝口までの便利な交通手段
女性	家から米子までの便利な交通手段	41.5	働く場所	30.4	家から溝口までの便利な交通手段
20歳代以下	コンビニ(24時間営業のお店)	47.5	働く場所	31.1	飲食店や喫茶店、居酒屋
30歳代	働く場所	47.2	飲食店や喫茶店、居酒屋	39.6	家から米子までの便利な交通手段
40歳代	働く場所	40.5	家から米子までの便利な交通手段	36.9	家から溝口までの便利な交通手段
50歳代	働く場所	53.6	家から米子までの便利な交通手段	35.2	草刈や除雪などを手伝ってくれる地区外の人や組織
60歳代	働く場所	43.9	家から米子までの便利な交通手段	34.6	病院・医療施設
70歳代	家から米子までの便利な交通手段	51.2	家から溝口までの便利な交通手段	43.4	病院・医療施設
80歳以上	家から米子までの便利な交通手段	47.8	家から溝口までの便利な交通手段	40.3	病院・医療施設

注1) 問「二部地区で快適に住み続けていくために、あればいいと思うものは何ですか」として、次の選択肢から3つまで回答いただいた。(n=632)

1. 家から溝口までの便利な交通手段
2. 家から米子までの便利な交通手段
3. 買い物の代行
4. 食事を届けてくれるサービス
5. 飲食店や喫茶店、居酒屋
6. 働ける場所
7. スーパー(生活品や弁当などを売るお店)
8. コンビニ(24時間営業のお店)
9. 金融機関
10. 病院・医療施設
11. 草刈や除雪などを手伝ってくれる地区外の人や組織
12. 学童保育など子育て支援サービス
13. 娯楽施設(ゲートボール・グラウンドゴルフなど)
14. その他

2) 属性(男女・年齢層)ごとに、回答率の高かった選択肢から順に、第1位から第5位までを示している
3) 各項目の右に付した数字は、回答率(%)

表6 自動車やバイクの運転および運転免許保有状況

(単位: %)

	合計	ふだんから運転している	免許は持っているが、ほとんど運転しない	免許を持っていない
全体	100.0	71.7	3.4	24.9
~20歳代	100.0	82.4	2.9	14.7
30歳代	100.0	98.2	1.8	0.0
40歳代	100.0	97.8	0.0	2.2
50歳代	100.0	93.4	2.2	4.4
60歳代	100.0	79.3	5.0	15.7
70歳代	100.0	47.0	4.7	48.3
80歳以上	100.0	19.3	4.5	76.1
男計	100.0	86.1	3.1	10.8
20歳代	100.0	83.3	2.4	14.3
30歳代	100.0	100.0	0.0	0.0
40歳代	100.0	100.0	0.0	0.0
50歳代	100.0	95.8	0.0	4.2
60歳代	100.0	93.0	1.8	5.3
70歳代	100.0	78.9	7.0	14.1
80歳以上	100.0	45.9	10.8	43.2
女計	100.0	57.5	3.4	39.1
20歳代	100.0	80.8	3.8	15.4
30歳代	100.0	95.8	4.2	0.0
40歳代	100.0	95.7	0.0	4.3
50歳代	100.0	90.8	4.6	4.6
60歳代	100.0	66.7	7.9	25.4
70歳代	100.0	17.9	2.6	79.5
80歳以上	100.0	0.0	0.0	100.0

に思っていること」、快適に住み続けていくために「二部地区にあればいいもの」をそれぞれ尋ねた。全体・性別・年齢層別に、回答が多かった順に項目を列記したものが、表4・表5である。

住民全体では、現在の悩みとして「身近に買い物ができる場所がない」「病院や買い物に行くのに交通機関がない」が第1位、第2位に挙がり、生活施設の不足、生活施設へのアクセスに対して強い不満があることが判明した。次いで、台風などの災害に対する不安、経済的な不足、農地や山の管理を憂慮する声が多かった。

また、二部地区に「あればいいもの」としては、米子・溝口(平成合併前の旧町の中心)など都市的地域へのアクセスをはじめ、労働機会、医療施設の整備を求める声が多く挙げられた。

以下、課題ごとに、性別・年齢層別等の課題の違いも含めて観察していきたい。

3.1.2.1 交通

高齢になるとほど交通機関の確保に関する不安や不満が強まる傾向にある。背景として、高齢者における自動車・バイク運転率の低さがある。表6に見るように、自動車・バイクの運転率・免許保有率は、高齢者、とりわけ高齢女性において著しく低く、70代女性の約8割、80代以上女性では全員が免許をもっていない。

3.1.2.2 商業サービス

全体の3分の1以上が、身近に買い物ができる場所がないことを不満に感じており、トップ回答となっている。「あればいいもの」の回答結果を見ると、若年層では利便性の高いコンビニエンスストアを求める声が、高齢者では日用生活品や弁当などを売るスーパーを求める声が強いようである。また、80代以上では、買い物の代行サービスを求める声も見られる。

3.1.2.3 医療・福祉

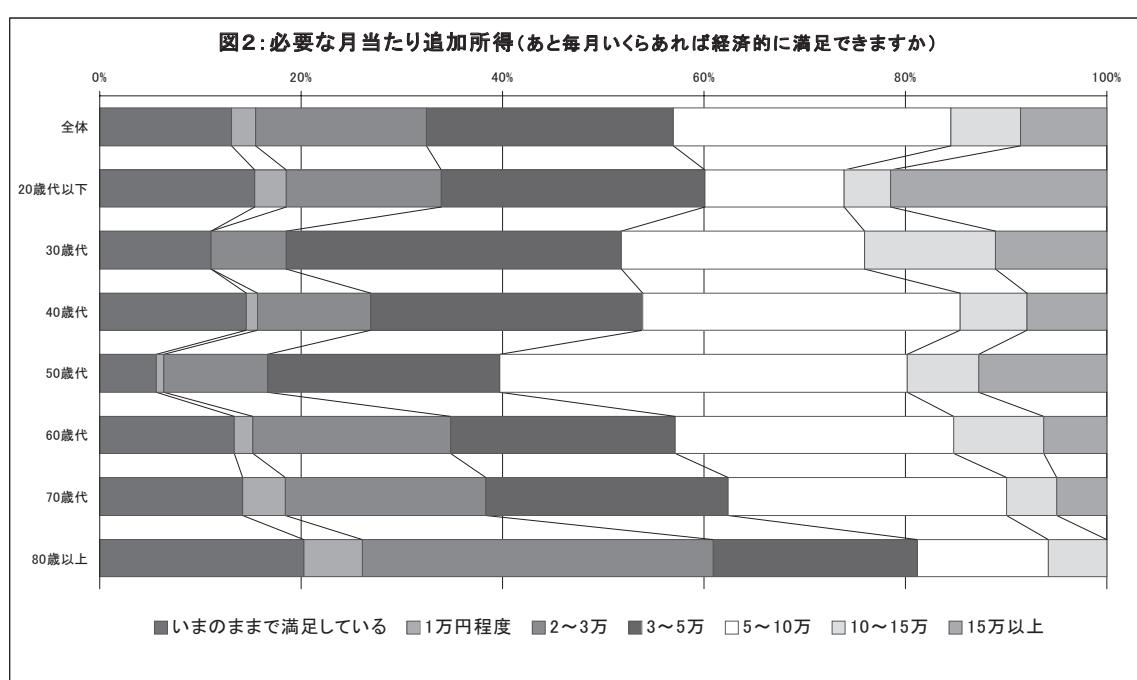
2007年より二部地区に診療所が開設され、週2回内科外科の診察が行われるようになっ

たが、全体の2割がさらなる病院・医療施設の充実を求めており。病院・医療施設へのニーズは、高齢になればなるほど強くなるが、若年層では、30代女性で27.3%と突出して高い回答割合が見られた。この世代は子育てに関わることが多く、小児科・産婦人科などの診療科目へのニーズが回答結果に表れたものと考えられる。

また、福祉サービスに関して注目すべきは、50代の26.2%が、デイサービスに対する不満を示している点である。高齢者の介護負担がこの世代に集中していることが窺われる結果である。

3.1.2.4 子育て・教育

30代で学童保育など子育て支援サービスに対するニーズが強く（「あればいいもの」で第4位）、40代では、「学校が遠く、子どもの通学が不便」であることに対する不満が強い（「現在の悩み」で第3位）。中山間地域においても、少ないながら確実に子どもは生まれ育っており、子育て環境の整備を図る必要がある。



3.1.2.5 農林業

高齢者において、農地や山林の管理に不安を抱える住民が多く、60代で35.4%、70代で27.9%が不安だと回答している。また、若年層では、鳥獣害に対する不安が強い。若年層の農業に対する意欲を高めるためにも、鳥獣害対策が必要である。

3.1.2.6 経済的課題

30代以下では4割以上、40～50代でも3割以上が所得の増加（「もう少し生活費に余裕がほしい」）を求めており、30代、40代では第1位、20代、50代でも第2位と上位につけている。こうした経済的ニーズを反映して、30～60代では、「あればいいもの」として、「働く場所」という回答が1位を占めている。

では、実際にはどの程度の不足を感じてい

るのだろうか。図2に、経済的に充足するために必要な追加所得を尋ねた結果を示した。20～30代でもっとも多かった回答は「月3～5万円（年間36～60万円）」、40～50代でもっとも多かった回答は「月5～10万円（年間60～120万円）」であり、50代を除いた過半数が「月5万円（年間60万円以内）」、50代も含めた全年齢層の4分の3以上が「月10万円（年間120万円）」以内に収まっている。不満が強いとはいえ、要求水準はそこまで高くないことがわかる。すなわち、年間60万円前後の追加所得をいかに実現するかが、当地区の経済的課題として指摘される。

3.1.2.7 その他の課題

その他、表4・表5から析出された課題は、以下の通りである。

表7 集落活動への参加状況(n=704)

(単位: %)

	合計	ほとんど 参加して いる	時々参加 している	ほとんど 参加して いない	昔は参加 していた が今は参 加してい ない	今も昔も 参加した ことがな い	(自分 の 住む集落 で)活動 は行わ れてい ない
全体	100.0	37.8	27.4	15.8	12.1	6.8	0.1
20歳代以下	100.0	3.0	14.9	38.8	7.5	35.8	0.0
30歳代	100.0	5.5	40.0	32.7	1.8	20.0	0.0
40歳代	100.0	31.9	37.4	24.2	2.2	4.4	0.0
50歳代	100.0	52.2	36.6	8.2	2.2	0.7	0.0
60歳代	100.0	60.7	29.9	6.0	1.7	0.9	0.9
70歳代	100.0	43.9	23.6	9.5	20.3	2.7	0.0
80歳以上	100.0	26.2	8.3	15.5	46.4	3.6	0.0
男計	100.0	47.3	22.2	16.0	7.4	6.8	0.3
20歳代以下	100.0	4.8	19.0	42.9	2.4	31.0	0.0
30歳代	100.0	10.3	34.5	34.5	0.0	20.7	0.0
40歳代	100.0	46.7	24.4	20.0	2.2	6.7	0.0
50歳代	100.0	59.7	30.6	6.9	1.4	1.4	0.0
60歳代	100.0	73.7	15.8	7.0	0.0	1.8	1.8
70歳代	100.0	57.1	22.9	8.6	11.4	0.0	0.0
80歳以上	100.0	41.7	5.6	11.1	41.7	0.0	0.0
女計	100.0	28.1	33.0	15.5	16.4	7.0	0.0
20歳代以下	100.0	0.0	8.0	32.0	16.0	44.0	0.0
30歳代	100.0	0.0	45.8	29.2	4.2	20.8	0.0
40歳代	100.0	17.4	50.0	28.3	2.2	2.2	0.0
50歳代	100.0	43.5	43.5	9.7	3.2	0.0	0.0
60歳代	100.0	48.3	43.3	5.0	3.3	0.0	0.0
70歳代	100.0	32.1	24.4	10.3	28.2	5.1	0.0
80歳以上	100.0	14.9	10.6	17.0	51.1	6.4	0.0

若年層で「仲間と気軽に集まる場所がない」ことへの不満が多く見られた。特に30代では約3割の回答を集めている。そして、これを反映してか、若年層に、「あればいいもの」として飲食店や喫茶店、居酒屋を求める声が多い。若年層が気軽に利用できるコミュニケーションスペースの確保について、そのあり方を含めた議論が求められる。

「携帯電話の電波が入らない」ことへの不満は、全体的にはさほど高くはない。しかし、集落別集計を見ると、携帯電話不感集落においてきわめて強い不満が生じており、対策が急がれる。

草刈や除雪などを手伝ってくれる地区外の人や組織に対するニーズが、50～70代で高い。人口減・高齢化により、地域内の住民だけで

は対応できなくなった作業を、地区外の協力を得ながらどう補完していくのか、検討を行う必要がある。

3.2 地域活動、地域に対する思い

3.2.1 地域活動への参加

3.2.1.1 集落活動への参加

表7は、集落活動への参加状況を示したものである。住民全体では、6割以上がなんらかの形で集落活動に参加している（「ほとんど参加している」+「時々参加している」）。

年齢層別に見ると、「ほとんど参加している」と回答した者は、30代以下では数%以下に過ぎないが、40代になると3割を超える。ただし、30代では、23.6%が「時々参加している」と回答している。このことから、集落

表8 二部地区活性化推進機構への参加状況 (n=694) (単位:%)

	合計	ほとんど 参加して いる	時々参加 してい る	ほとん ど 参加して いない	昔は参加 してい たが今は参 加してい ない	今も昔も 参加した ことがな い
全体	100.0	9.4	32.7	29.5	7.5	20.9
20歳代以下	100.0	0.0	6.2	20.0	1.5	72.3
30歳代	100.0	0.0	11.3	35.8	0.0	52.8
40歳代	100.0	5.5	40.7	30.8	1.1	22.0
50歳代	100.0	11.5	45.0	32.8	4.6	6.1
60歳代	100.0	15.0	47.5	28.3	5.0	4.2
70歳代	100.0	14.6	32.6	30.6	11.8	10.4
80歳以上	100.0	6.1	18.3	26.8	22.0	26.8
男計	100.0	11.2	34.6	28.2	6.6	19.3
20歳代以下	100.0	0.0	7.5	27.5	2.5	62.5
30歳代	100.0	0.0	14.3	32.1	0.0	53.6
40歳代	100.0	8.9	35.6	28.9	2.2	24.4
50歳代	100.0	16.7	40.3	31.9	5.6	5.6
60歳代	100.0	13.8	51.7	25.9	3.4	5.2
70歳代	100.0	19.1	39.7	30.9	7.4	2.9
80歳以上	100.0	5.6	30.6	16.7	27.8	19.4
女計	100.0	7.5	31.0	31.0	7.8	22.7
20歳代以下	100.0	0.0	4.0	8.0	0.0	88.0
30歳代	100.0	0.0	8.7	43.5	0.0	47.8
40歳代	100.0	2.2	45.7	32.6	0.0	19.6
50歳代	100.0	5.1	50.8	33.9	3.4	6.8
60歳代	100.0	16.4	42.6	31.1	6.6	3.3
70歳代	100.0	10.5	26.3	30.3	15.8	17.1
80歳以上	100.0	6.7	8.9	33.3	17.8	33.3

表9 二部地区活性化推進機構と集落活動の参加状況の相関 (n=558)

(単位: %)

	合計	集落活動への参加				
		ほとんど参加している	時々参加している	ほとんど参加していない	昔は参加していたが今は参加していない	今も昔も参加したことがない
二部地区活性化推進機構への参加	合計	100.0	38.0	27.2	16.1	11.8
	ほとんど参加している	100.0	81.5	15.4	0.0	3.1
	時々参加している	100.0	56.5	35.9	3.1	3.6
	ほとんど参加していない	100.0	27.1	34.5	27.1	9.4
	昔は参加していたが今は参加していない	100.0	23.1	21.2	3.8	50.0
	今も昔も参加したことがない	100.0	9.9	10.6	32.4	18.3

有効回答数の関係上、表7とは数字が異なる。

活動への参加は、30代から徐々に始まり、40代で本格化すると考えられる。

男女別に見ると、「ほとんど参加している」という回答が、男性全体で47.3%に達するのに対し、女性全体では28.1%にとどまっており、集落活動への参加は、男性が中心的と言える。

3.2.1.2 地域づくり活動への参加

表8は、二部地区の地域づくり組織である二部地区活性化推進機構の活動への参加状況を示したものである。

まず、住民全体で、組織活動になんらかの形で参加しているのは4割超（「ほとんど参加している」 + 「時々参加している」）である。

次に年齢層別に見ると、30代以下では、「ほとんど参加している」との回答が皆無であり、「時々参加している」との回答も1割前後である。一方、50～70代では、6割前後がなんらかの形で活動に参加しており、この年齢層が活動の主たる参加世代となっている。

今度は男女別に見ると、「ほとんど参加している」という回答が、男性全体で11.2%、女性全体で7.5%と、やはりこちらも男性の参加割合が高くなっている。ただし、60代では、女性の16.4%が「ほとんど参加している」と回答、男性の13.8%を上回っており、女性の参加度向上の可能性が示唆される。

このように、世代、性別によっては、十分に参加の広がりが見られない層が指摘される。活動への参加者の確保については、まだまだ深耕の余地があると言える。

3.2.1.3 集落活動・地域づくり活動への参加状況の比較

表9は、二部地区活性化推進機構の活動への参加状況と集落活動への参加状況を比較し

表10 地域活動への参加可能性(n=673) (単位: %)

	合計	参加できる	参加できない	わからない
全体	100.0	24.4	23.9	51.7
20歳代以下	100.0	10.6	16.7	72.7
30歳代	100.0	18.2	14.5	67.3
40歳代	100.0	20.2	12.4	67.4
50歳代	100.0	30.8	11.3	57.9
60歳代	100.0	39.6	14.4	45.9
70歳代	100.0	24.5	36.0	39.6
80歳以上	100.0	12.0	64.0	24.0
男計	100.0	27.1	21.4	51.5
20歳代以下	100.0	15.0	12.5	72.5
30歳代	100.0	20.7	17.2	62.1
40歳代	100.0	29.5	13.6	56.8
50歳代	100.0	27.8	15.3	56.9
60歳代	100.0	37.3	13.7	49.0
70歳代	100.0	34.8	28.8	36.4
80歳以上	100.0	11.8	55.9	32.4
女計	100.0	21.6	25.9	52.4
20歳代以下	100.0	3.8	23.1	73.1
30歳代	100.0	16.7	8.3	75.0
40歳代	100.0	11.1	11.1	77.8
50歳代	100.0	34.4	6.6	59.0
60歳代	100.0	40.7	15.3	44.1
70歳代	100.0	15.1	42.5	42.5
80歳以上	100.0	12.5	70.0	17.5

たものである。二部地区活性化推進機構の活動への参加者は、集落活動へも積極的に関わっており、両活動の参加者層には、大きな重なりが見られる。地域活動のあり方をめぐっては、集落活動と旧村単位の地域づくり活動を切り離して扱うのではなく、両者を包括して検討する必要がある。

3.2.1.4 地域活動への参加可能性

表10は、地域活動への参加可能性を尋ねた結果を示したものである。

全世代を通じて、「参加できる」という回答は決して多くなく、3割を超えているのは50～60代のみである。特に70～80代では、「参加できない」と明示した回答が多く、体力的な問題が背景にあると考えられる。一方、40代以下は「わからない」とする回答が多く、地域活動についての情報が不足しているために判断しかねる側面もあるのではないかと推測される。若年層の参加を高めるためには、

地域活動に関する情報提供を増やしたり、若年層でも気軽に参加できる機会を設けるなどの工夫が必要である。

表11 二部地区に住み続けたいか(n=703) (単位: %)

	合計	そう思う	そう思わない	どちらともいえない
全体	100.0	57.8	10.1	32.1
~20歳代	100.0	23.5	17.6	58.8
30歳代	100.0	42.6	11.1	46.3
40歳代	100.0	58.2	7.7	34.1
50歳代	100.0	50.0	15.7	34.3
60歳代	100.0	66.1	9.3	24.6
70歳代	100.0	70.7	5.4	23.8
80歳以上	100.0	71.1	4.8	24.1
男計	100.0	60.1	11.5	28.4
20歳代	100.0	23.8	16.7	59.5
30歳代	100.0	50.0	14.3	35.7
40歳代	100.0	68.9	6.7	24.4
50歳代	100.0	52.8	15.3	31.9
60歳代	100.0	67.3	12.7	20.0
70歳代	100.0	74.3	8.6	17.1
80歳以上	100.0	75.0	5.6	19.4
女計	100.0	55.2	8.4	36.3
20歳代	100.0	23.1	19.2	57.7
30歳代	100.0	37.5	8.3	54.2
40歳代	100.0	47.8	8.7	43.5
50歳代	100.0	46.8	16.1	37.1
60歳代	100.0	65.1	6.3	28.6
70歳代	100.0	67.5	2.6	29.9
80歳以上	100.0	67.4	4.3	28.3

表12 親しみを感じる地域単位 (n=706)

(単位: %)

	合計	自分の集落(自治会)	二部地区(旧二部村)	旧溝口町	伯耆町	その他
全体	100.0	48.2	25.4	17.4	3.7	5.4
~20歳代	100.0	31.8	13.6	34.8	7.6	12.1
30歳代	100.0	22.2	25.9	38.9	5.6	7.4
40歳代	100.0	43.2	23.9	19.3	5.7	8.0
50歳代	100.0	49.6	21.1	19.5	3.0	6.8
60歳代	100.0	58.0	20.2	16.8	1.7	3.4
70歳代	100.0	53.3	34.2	7.2	2.6	2.6
80歳以上	100.0	56.2	34.8	5.6	1.1	2.2
男計	100.0	48.9	26.0	18.0	2.6	4.6
20歳代	100.0	34.1	7.3	39.0	7.3	12.2
30歳代	100.0	32.1	28.6	32.1	3.6	3.6
40歳代	100.0	44.4	31.1	15.6	2.2	6.7
50歳代	100.0	51.4	22.9	20.0	2.9	2.9
60歳代	100.0	57.1	21.4	16.1	0.0	5.4
70歳代	100.0	53.4	34.2	8.2	2.7	1.4
80歳以上	100.0	56.8	35.1	5.4	0.0	2.7
女計	100.0	47.3	25.4	17.0	4.0	6.3
20歳代	100.0	28.0	24.0	28.0	8.0	12.0
30歳代	100.0	8.3	25.0	45.8	8.3	12.5
40歳代	100.0	41.9	16.3	23.3	9.3	9.3
50歳代	100.0	47.6	19.0	19.0	3.2	11.1
60歳代	100.0	59.7	19.4	17.7	1.6	1.6
70歳代	100.0	53.2	34.2	6.3	2.5	3.8
80歳以上	100.0	54.9	35.3	5.9	2.0	2.0

3.2.2 地域に対する思い

3.2.2.1 住み続けたい思い

表11として、今後も二部地区に住み続けたいかを質問した結果を示した。全体の約6割が今後も当地区に住み続けたいと回答しており、否定的回答は約1割である。

ただ、年齢層別に見ると、20代以下および50代で否定的回答が突出して高く、住み続けたいという思いが弱くなっている。今後、この原因を解明していきたいと考えている。

一方、高齢者では、住み続けたいとの回答が3分の2を超えており、こうした思いを尊重していくにはどうすればいいか、対応策の検討が求められる。

3.2.2.2 親しみを感じる地域単位

本調査では、もっとも親しみを感じる地区はどこか、「自分の集落（自治会）」「二部地区（旧二部村）」「旧溝口町」「伯耆町」「その他」の選択肢から示してもらった。その結果、表12に示したとおり、50代以上では「自分の集落（自治会）」との回答がほぼ半数以上に達したのに対し、30代以下では「自分の集落」との回答は2～3割程度と低く、代わりに「旧溝口町」と答えた者が3分の1を超えた。

このように、親しみを感じる地域単位は人によって異なり、特に年齢階層による差異が顕著である。一口に「地域づくり」といつても、対象とする範域は、人によって捉え方がまちまちである可能性がある。

表13 世帯類型ごとの世帯主年齢の把握(n=280)

(単位: %)

世帯類型	合計	世帯主年齢							
		20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	
合計	100.0	-	0.7	7.9	26.1	24.6	26.1	14.6	
独居	100.0	-	-	-	16.7	22.9	33.3	27.1	
単世代	100.0	-	-	-	5.6	25.9	40.7	27.8	
二世代	100.0	-	1.2	6.0	30.1	26.5	25.3	10.8	
三世代以上	100.0	-	1.1	17.9	38.9	23.2	14.7	4.2	

「あなたの家の家族構成について教えてください。世帯主から見た続柄、年齢をそれぞれご記入ください」の回答から、世帯ごとに世帯構成を判定した。

3.3 世帯票の分析

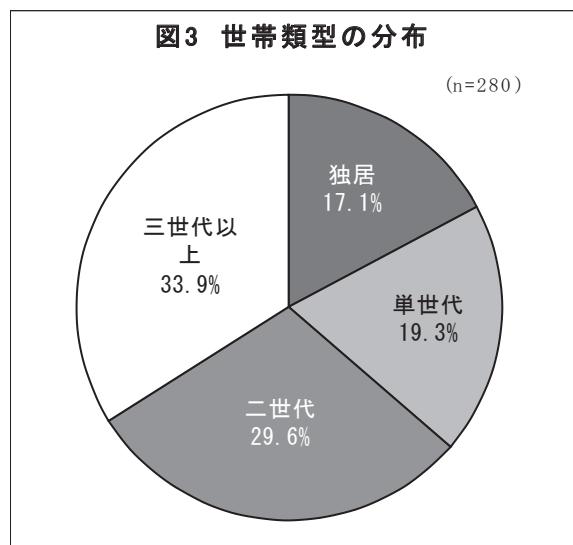
今回のアンケート調査では、世帯の状況を把握するため、世帯ごとに「世帯票」を配布し、405世帯（2008年6月現在）中305世帯より回答をいただいた。回答から、次のような結果が判明した。

3.3.1 世帯類型

図3に世帯類型の分布を示した。17.1%が独居世帯、19.3%が単世代世帯であり、家の単世代化が急速に進行している。しかも、表13に示したように、独居世帯の6割以上が70代以上の高齢独居となっている。

3.3.2 農地の耕作・管理状況

表14は、農地の耕作管理状況と世帯類型の関係を示したものである。全体の2割以上の世帯で耕作放棄が発生しており、約5%の世



帶では、大半の農地を荒らしたままにしている。特に単世代世帯の4分の1以上、独居世帯の3分の1以上で耕作放棄が発生しており、今後、単世代世帯、独居世帯が増加するにつれて、この割合がますます高まることが予想される。人口減・高齢化に対応した農地の利用管理のあり方について、議論を進める必要がある。

3.3.3 地区出身者の動向

今回の調査では、地区出身者の動向を知るために、出身者の他出先、帰省頻度等を差し支えない範囲で回答いただいた。図4・表15として集計結果を示した。

出先の分布（図4）を見ると、ほぼ半数近くが、鳥取県東部や島根県松江市・安来市周辺といった自動車で片道1時間程度の比較的

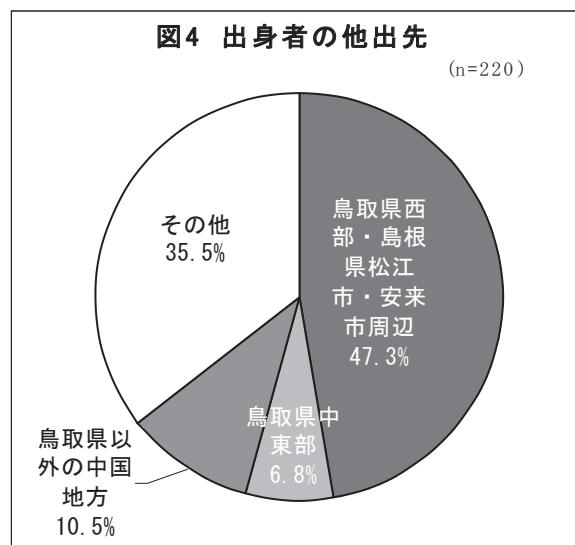


表15 出身者の他出先と帰省頻度の関係(n=199)

(単位: %)

他 出 先		帰省頻度				
		合計	週1回以上	月1回以上	年1~4回程度	ほとんど帰省しない
	合計	100.0	13.6	25.6	46.7	14.1
鳥取県西部・島根県松江市・安来市周辺		100.0	28.6	47.3	17.6	6.6
鳥取県中東部		100.0	-	46.7	33.3	20.0
鳥取県以外の中国地方		100.0	4.8	-	81.0	14.3
その他		100.0	-	1.4	76.4	22.2

近辺に居住していることがわかる。また、表15を見ると、これら近辺に居住する出身者は、8割以上が月1回以上帰省しており、うち3割近くは週に1回以上帰省している。

このように、二部地区の出身者は、比較的近辺に居住している者が多く、しかも頻繁に帰省している。こうした、定期的に地域に通つてくる出身者の存在をいかに活用していくか、検討の余地がある。

4.まとめ

以上の回答結果の分析から、今後、中山間地域の振興策を検討するうえで必要な視点、対応が求められる課題を整理したい。

4.1 若年層への着目

本調査では、世帯主ではなく、住民ひとりひとりに対してアンケートをとった結果、世代、性別による抱える課題、地域に対する思

表14 世帯類型と農地の耕作管理状況の関係(n=228) (単位: %)

世 帯 類 型	合計	すべて自家で耕作している	自家で耕作しているが、一部他人に預けている	大半を他人に預けている	自家で耕作しているが、一部は荒れたままになっているが、一部は	自家で耕作できないでいる大半
合計	100.0	53.5	12.7	12.3	16.7	4.8
独居	100.0	20.6	17.6	29.4	23.5	8.8
単世代	100.0	48.8	11.6	14.0	16.3	9.3
二世代	100.0	52.2	13.0	13.0	17.4	4.3
三世代以上	100.0	70.7	11.0	3.7	13.4	1.2

いや関わりの違いが析出された。

特に、世代による傾向の違いは顕著であった。高齢者が生活交通を中心に不満を感じている一方、若年層からは、子育てや教育、コミュニケーションスペースの確保に対する不満要望が聞かれた。農山村、特に中山間地域では少数派に属する若年層の声は、中山間地域対策を検討する中では、ややもすると見過ごされがちであるが、こうした地域の維持存続を考えるために、地域の次世代を担う若年層の声を十分に把握し、対応策を検討実施する必要がある。

また、集落活動・地域づくり活動への参加層に世代の偏りが確認された。地域活動への参加を広げるためには、集落活動・地域づくり活動への参加が少ない若年層に対するアプローチをいかに図るかがポイントとなる。

4.2 経済的ニーズへの対応

全世代を通じて所得の増加を求める声が強かったものの、その要求水準は決して高いものではない。回答者の過半数が年間60万円以内、4分の3以上が年間120万円の追加所得があれば、経済的に充足されるという結果が得られた。たとえば二部地区で言えば、現在地区が取り組んでいる山菜の集出荷、農産物の直売を足掛かりとして農林業の6次産業化を進めることにより、十分に手が届く水準である。

このように、農山村の経済活性化策を検討するにあたっては、地域住民の求める経済的ニーズを適確に把握し、その水準に応じた対策を検討していく必要がある。

4.3 地区出身者の活用

人口減・高齢化が進行し、今後も人的資源が確実に減少することが予想されるなかで、地域の維持存続を図るために、地域外の人

材をいかに活用するかがポイントである。

今回の調査では、地区出身者の動向把握を行ったが、その結果、把握された出身者の半数近くが、鳥取県東部や島根県松江市・宍道湖周辺など比較的近辺に居住していること、さらにこれら出身者の8割以上が月に1回以上帰省していることが明らかとなった。近年、都市と農山村の連携の重要性が言われているが、まずは身近な都市住民として、地区出身者との連携強化を考えてもいいのではないだろうか。

4.4 アンケート結果の活用

以上のように、伯耆町二部地区において住民アンケート調査を行うことにより、当該地区の諸課題が如実に浮き彫りになった。もちろん、アンケート調査は、地域課題把握の一手法としては、十分に効力を発揮するものの、地域課題のすべてを把握できるわけではない。今後、調査結果をふまえながら、地域住民へのヒアリング調査、ワークショップの開催等を通じて、さらなる把握分析と対応策の検討を行うことが求められる。

【参考文献】

- 小田切徳美. 2008. 「農山村地域再生のイメージ」
『農業と経済 2008年5月号』 Vol.74 No.5 : 51-61
大森彌・山下茂・後藤春彦・小田切徳美・内海麻利・大杉覚. 2008. 「実践まちづくり読本—自立の心・協働の仕掛け」
小田切徳美・安藤光義・橋口卓也. 2006. 「中山間地域の共生農業システム—崩壊と再生のプロセスティア」
山口県地域振興部中山間地域づくり推進室. 2007. 「山口県中山間地域づくりビジョン 新たな地域コミュニティ組織づくりガイドブック～「手づくり自治区」をつくろう～」
坂本誠. 2008. 「鳥取県における中山間地域集落

問題と対応策の検討』『TORCレポート』No.30 :

92-115

坂本誠. 2006. 「過疎地域における地域づくりに関する地域住民の意識調査とその分析－山口県周南市大潮地区における地域自治組織形成の検討－」『日本地域政策研究』第4号 : 63-70